

日本赤十字社本社ビル内会議室利用規約

「日本赤十字社本社ビル内会議室利用規約」（以下「本規約」という。）は、株式会社日赤サービス（以下「当社」という。）が運営・管理する日本赤十字社本社ビル内貸会議室（以下「貸会議室」という。）を利用される全てのお客様に対して適用されるものであり、利用するお客様（以下「利用者」という。）は全て本規約に同意しているものとします。

（総則）

第1条 当社は、日本赤十字社本社（以下「日赤本社」という。）から委託を受け、日赤本社ビル内に設置された会議室の管理・運営を事業の一部として行う会社であり、本事業の実施にあたっては、利用者に対して以下のサービスを提供します。

- （1）貸会議室の貸出業務
- （2）テーブル・椅子及びマイク等貸会議室の利用に際して必要となる備品の貸出
- （3）コピー・FAX等の利用

（利用目的）

第2条 貸会議室の利用にあたっては以下の目的で利用することを原則とし、原則から逸脱する内容については、利用をお断りする等の処置を講じる場合があります。

利用目的：会議・講習会・研修会・セミナー等

（予約）

第3条 貸会議室の予約にあたっては、以下の各号に掲げる方法により当社あて連絡することとします。

- （1）ご利用時間等

利用にかかる詳細については、別紙「会議室利用料金表」に定めるとおりです。

- （2）仮予約

当社あて電話連絡し口頭で空き状況を確認後、仮予約していただきます。

- （3）本予約

ア 申込書の提出

前号により仮予約した貸会議室について、別紙様式「会議室利用申込書」に必要事項を記入のうえ、利用の2週間前までに当社あて提出していただきます。

なお、仮予約から利用までの日数が2週間以内であった場合は当日中に

提出いただきますようお願いいたします。

申込書の提出がない場合は、利用の意志がないものとして、予約を取り消させていただきます。

イ 詳細協議

上記により申込書を提出した後に、貸会議室の机等の配置について当社担当者と協議し、利用の5営業日前までに確定していただきます。

ウ 関係書類の提出

セミナー等で広く参加者を募る形式の場合には募集要項等をご提出いただく場合があります。

(4) 例外

仮予約を受付けた後、詳細協議の最中に前条から逸脱すると判断された場合は利用をお断りする場合があります。

(利用)

第4条 前条により予約した貸会議室の利用にかかる責任区分については、以下の各号のとおりとさせていただきます。

(1) 荷物・貴重品等については利用者の責任で管理していただきます。なお、荷物等の一時預かりについては、保管上のトラブルを回避するためお断りさせていただきます。

(2) 貸会議室及び日赤本社ビルの建造物・設備・備品等を破損又は紛失した場合、修理代等として損害賠償していただく場合がございます。

また、上記が原因で会議室が利用できなくなった場合は、損害の実費負担と利用料金に基づいた逸失利益の合計金額をご負担いただきます。

(3) 当社落ち度による損害賠償については、利用者にお支払いただく料金の範囲内での補償となります。

2 貸会議室の利用にかかる留意事項については、以下の各号のとおりとさせていただきます。

(1) 別に定める各会議室の定員を守ってご利用ください。

(2) 敷地内での喫煙は喫煙所をお願いします。なお、喫煙所のご利用は一度に10名までとなっておりますので、譲り合ってご利用ください。

(3) 飲食物の持ち込みは原則として禁止させていただいております。飲食物のご利用をご検討の場合は、ケータリングの業者をご紹介させていただきます。

また、やむを得ぬ事情により飲食物を持ち込んだ場合には、利用当日に全て撤収していただきますようお願いいたします。

(予約の取消)

第5条 貸会議室の予約を取り消す場合は、以下の各号のとおりとします。

(1) 利用者の都合で取り消す場合

当社担当者宛ご連絡いただき、口頭での取り消しを行っていただきます。
申請書を当社が受領した日から利用予定日までの日数によってはキャンセル料が発生しますのでご注意ください。

5日前から2日前まで 50%

前日から当日まで 100%

(2) 当社の都合で取り消す場合

- ア 第3条に定める期日までに「会議室利用申込書」の提出が無かった場合
- イ 第10条に定めるとおり、日赤本社が第三次救護体制を発令した場合

(利用料金)

第6条 利用料金については、別紙「会議室利用料金表」に定めるとおりです。

- 2 支払時期については、初回利用時は原則前払いとさせていただきます。2回目以降の後払いについては、お取引状況によりご相談を承ります。
- 3 支払方法については、弊社指定銀行口座へ請求金額をお振込みください。その際、振込手数料はご負担いただきます。

(利用制限)

第7条 予約した利用者から、他の利用者へのまた貸しは禁止します。また貸しが発覚した場合は、両者とも今後の利用はお断りさせていただきます。

- 2 前項により当社に損害が発生した場合は、その損害を全て賠償していただきます。
- 3 本予約後若しくは予約当日利用中に、以下の各号に該当するおそれがある場合当社は事前に通告した後、利用者の同意を得ることなくその予約を取り消す若しくは利用を停止することが出来るものとします。
 - (1) 予約時の利用目的と実際の利用内容が異なる場合
 - (2) 申込書の記載内容に偽りがあると当社が判断した場合
 - (3) 管理上又は風紀上好ましくないと当社が判断した場合
 - (4) 関係法令に反する又は関係官公庁等の指示に反する場合
 - (5) 当社及び日本赤十字社の許可なく会場内外で作業や催事行為（撮影、掲示、印刷物の配布、募金行為、宗教活動、政治活動等）をした場合
 - (6) 集団的に又は常習的に暴力的不法行為、反社会的行為等を行うおそれがある組織の利益になると当社が判断した場合
 - (7) 危険物の持込又は建物・設備・備品等を汚損・破損・紛失した場合
 - (8) 音・振動・臭気の発生等により、周囲に迷惑を及ぼす、又はそのおそれがある場合
 - (9) 来場者が貸会議室の許容範囲を超え、周囲に迷惑を及ぼすと当社が判断した場合
 - (10) 当社からの注意に従わず、また本規約に違反すると当社が判断した場合

(11) 商品を不特定の消費者に直接販売する目的で利用する場合

- 4 前項により予約の取消若しくは利用を停止した場合は、第5条に定めるキャンセル料金の規定に基づき利用料金を請求するものとします。また、既に利用料金を受領していた場合は一切返金しないものとします。

(免責及び損害賠償)

第8条 貸会議室予約若しくは利用中の利用者が用意した物品の盗難・破損事故及び人身事故については、その原因の如何に問わず当社は一切の責任を負わないものとします。但し、当社の落ち度による場合はその利用金額の範囲内において損害賠償を行うものとします。

- 2 天変地異、関係各省庁からの指導、その他、当社の責に帰さない事由により利用が中止された場合、その損害については一切の責任を負わないものとします。

(安全管理)

第9条 貸会議室利用期間中は、利用者の責任の下で防災・防犯等の安全管理を行うものとし、事前に届出があった利用責任者が開錠中は必ず常駐していただきます。

- 2 利用者は来場者や関係者の安全のために、非常時に備えて、非常口、防災設備の位置や利用方法等を事前に確認しなければならないものとします。
- 3 利用期間中、会場内外で混雑が予想される場合には、必要に応じて利用者の責任で警備員・整理員を配置しなければならないものとします。
- 4 会場安全管理のため、当社が必要と判断した場合には、当社担当者が会場内に立ち入ることができ、利用者はこのことについて予め同意するものとします。
- 5 利用期間中の開錠及び施錠の際には事前に届出のあった利用責任者若しくはその代理の方に立会いをお願いいたします。但し、利用者から開錠及び施錠について事前に別の依頼があった場合を除きます。

(災害時の対応)

第10条 大規模災害が発生し、日赤本社において第三次救護体制発令に伴う災害対策本部が設置された場合、日赤本社ビル各会議室は、災害対策本部等として機能することから、既に予約申込等が完了していても利用をお断りさせていただきます。この場合は、利用お断りにかかる利用者の損失については補償いたしません。

- 2 前項該当時は原則として当社から利用者あてご連絡いたしますが、連絡がなかった場合においても、利用の可否について事前に当社あてご確認いただきますようお願いいたします。

(案内等の掲示物の設置)

第 11 条 催物案内等の広告物・会場誘導看板等を掲示される場合は、事前に当社の承認を得なければならないものとします。掲示する場所等については、当社の指示に従っていただきます。当社に無断で掲示物を設置した場合や、当社が指示した場所以外に設置された場合は、当社の判断により直ちに撤去できるものとします。当社でこれらの掲示物等を撤去したことにより発生した費用は、お客様に実費にて請求するものとし、お客様はその支払い義務を負うものとします。

(プライバシー・ポリシー)

第 12 条 利用者による本サービスの利用に関連して当社が知り得る利用者の情報の管理及び取扱いについては、当社が別途定める「株式会社日赤サービスホームページ 個人情報取扱規程」によるものとします。

(協議事項)

第 13 条 本規約に定めのない事項又は本規約の各条項の解釈について疑義を生じたときは、当社とお客様が協議の上、解決するものとします。

(裁判管轄)

第 14 条 本規約の準拠法は日本法とし、第一審専属裁判管轄は、東京地方裁判所とします。

(規約の改正等)

第 15 条 当社は利用者に事前に通知することなく、またその事前の承諾を得ることなく、本規約等を変更できるものとします。本規約等変更後に、利用者が貸会議室を利用した場合は、変更後の本規約等の内容が適用されます。

本規約は令和元年 12 月 2 日以降の利用から適用されます。